



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜田 哲弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 荒井 重晴 (TEL) 03-3272-6104
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,975,784	△2.5	157,227	△8.3	75,187	3.6
28年3月期	2,025,925	△16.0	171,434	△9.3	72,547	△23.0
(注) 包括利益	29年3月期 △69,598百万円(—%)		28年3月期 △84,492百万円(—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.81	115.59	6.5	1.1	8.0
28年3月期	111.00	109.32	5.7	1.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,891,167	1,096,772	7.3	1,727.69
28年3月期	14,674,207	1,214,061	8.2	1,865.94

(参考) 自己資本 29年3月期 1,092,856百万円 28年3月期 1,210,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	343,760	△534,505	△48,926	885,267
28年3月期	309,441	△18,563	△64,208	1,124,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	19,462	27.0	1.5
29年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	20,599	27.6	1.8
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		29.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,900,000	△3.8	150,000	△4.6	74,000	△1.6	円 銭 116.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	681,480,000株	28年3月期	681,480,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	48,925,774株	28年3月期	32,723,022株
③ 期中平均株式数	29年3月期	638,194,089株	28年3月期	653,556,609株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】4ページ「次期の見通し」に記載しておりますので、ご参照願います。

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
①資産、負債及び純資産の概況	3
②キャッシュ・フローの概況	3
2. 次期の見通し	4
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
III. 連結財務諸表及び主な注記	5
1. 連結貸借対照表	5
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	14
6. 会計方針の変更	14
7. 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

I. 経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入1兆5,052億円（前期比4.4%減）、資産運用収益4,027億円（同6.1%増）、その他経常収益678億円（同5.3%減）等を合計した結果、前連結会計年度に比べ501億円減少し、1兆9,757億円（同2.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆1,603億円（同10.9%減）、責任準備金等繰入額2,591億円（同33.3%増）、資産運用費用1,302億円（同68.1%増）、事業費1,976億円（同0.7%減）、その他経常費用711億円（同11.8%減）を合計した結果、前連結会計年度に比べ359億円減少し、1兆8,185億円（同1.9%減）となりました。

この結果、経常利益は1,572億円（同8.3%減）となりました。また、特別利益は3億円（同83.2%増）、特別損失は353億円（同20.1%増）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ26億円増加し、751億円（同3.6%増）となりました。

なお、当期純利益753億円（同3.6%増）に、その他の包括利益△1,449億円（前連結会計年度は△1,572億円）を加えた包括利益は△695億円（同△844億円）となりました。

①経常収益

（単位：億円）

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	増減額
連結	19,757	20,259	△501
太陽生命保険(株)	8,979	8,738	240
大同生命保険(株)	9,444	9,357	86
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	1,558	2,180	△622

（注）連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益

（単位：億円）

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	増減額
連結	1,572	1,714	△142
太陽生命保険(株)	666	791	△124
大同生命保険(株)	826	903	△76
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	61	12	49

（注）連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	平成28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	増減額
連結	751	725	26
太陽生命保険(株)	289	268	21
大同生命保険(株)	431	544	△113
T&Dファイナンシャル生命保険(株)	21	4	16

- (注) 1. 連結と生命保険会社3社合計との差額は、3社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。
2. 生命保険会社3社の数値は、当期純利益を記載しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は14兆8,911億円（前期比1.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆19億円（同4.9%増）、貸付金1兆6,851億円（同4.7%減）、現金及び預貯金8,624億円（同15.8%減）、金銭の信託5,834億円（同10.9%増）、有形固定資産3,198億円（同1.4%増）であります。

負債合計は13兆7,943億円（同2.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆1,392億円（同1.9%増）となっております。

純資産合計は1兆967億円（同9.7%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,388億円（同30.5%減）となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,105.1%となりました（前連結会計年度末は1,155.8%）。また、連結実質純資産は2兆5,925億円となりました（前連結会計年度末は2兆9,276億円）。

② キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ343億円収入増の3,437億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5,159億円支出増の5,345億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ152億円支出減の489億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から2,396億円減少し、8,852億円（前連結会計年度末は1兆1,249億円）となりました。

2. 次期の見通し

平成30年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	19,000 (3.8%減)	1,500 (4.6%減)	740 (1.6%減)

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約800億円減少の1兆9,000億円（当期比3.8%減）を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約70億円減少の1,500億円（同4.6%減）を見込んでおります。

経常利益1,500億円に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に比べ、約10億円減少の740億円（同1.6%減）を見込んでおります。

II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

当社グループでは、将来における国際会計基準の適用に備え、情報収集を行っておりますが、実際の適用にあたっては、保険会社に大きな影響を与えるIFRS「保険契約」の検討状況や同業他社との比較可能性等を踏まえ、検討していく方針です。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,024,692	862,425
コールローン	2,673	11,302
買入金銭債権	269,668	141,242
金銭の信託	525,902	583,476
有価証券	10,492,605	11,001,953
貸付金	1,767,891	1,685,118
有形固定資産	315,475	319,884
土地	175,322	177,864
建物	120,846	122,157
リース資産	932	714
建設仮勘定	15,124	15,237
その他の有形固定資産	3,248	3,910
無形固定資産	24,027	23,195
ソフトウェア	22,472	21,640
リース資産	377	383
その他の無形固定資産	1,177	1,172
代理店貸	746	756
再保険貸	691	3,535
その他資産	251,286	210,889
繰延税金資産	602	49,143
貸倒引当金	△2,057	△1,755
資産の部合計	14,674,207	14,891,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	12,892,482	13,139,218
支払備金	67,914	70,065
責任準備金	12,719,256	12,976,211
契約者配当準備金	105,311	92,942
代理店借	630	334
再保険借	641	1,781
短期社債	2,999	2,999
社債	50,125	50,095
その他負債	252,087	332,772
役員賞与引当金	281	263
退職給付に係る負債	59,730	56,547
役員退職慰労引当金	78	53
特別法上の準備金	175,759	204,894
価格変動準備金	175,759	204,894
繰延税金負債	19,894	7
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,426
負債の部合計	13,460,145	13,794,395
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,550	194,522
利益剰余金	422,422	460,683
自己株式	△48,876	△67,763
株主資本合計	775,208	794,554
その他有価証券評価差額金	487,200	338,842
繰延ヘッジ損益	△8,601	△5,203
土地再評価差額金	△43,288	△35,354
為替換算調整勘定	21	17
その他の包括利益累計額合計	435,331	298,302
新株予約権	926	1,178
非支配株主持分	2,595	2,737
純資産の部合計	1,214,061	1,096,772
負債及び純資産の部合計	14,674,207	14,891,167

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
経常収益	2,025,925	1,975,784
保険料等収入	1,574,506	1,505,234
資産運用収益	379,707	402,709
利息及び配当金等収入	290,725	276,628
金銭の信託運用益	5,172	5,610
有価証券売却益	77,403	111,077
有価証券償還益	3,198	—
為替差益	801	1,295
貸倒引当金戻入額	137	292
その他運用収益	2,268	2,386
特別勘定資産運用益	—	5,418
その他経常収益	71,665	67,838
持分法による投資利益	46	1
経常費用	1,854,490	1,818,556
保険金等支払金	1,302,899	1,160,357
保険金	376,421	349,055
年金	349,387	300,940
給付金	163,812	152,715
解約返戻金	341,583	307,840
その他返戻金	71,693	49,805
責任準備金等繰入額	194,387	259,134
支払備金繰入額	—	2,151
責任準備金繰入額	194,321	256,954
契約者配当金積立利息繰入額	65	27
資産運用費用	77,477	130,277
支払利息	909	573
売買目的有価証券運用損	7,823	587
有価証券売却損	16,357	57,725
有価証券評価損	4,101	853
金融派生商品費用	22,180	49,712
貸付金償却	4	2
貸貸用不動産等減価償却費	4,991	4,891
その他運用費用	15,533	15,931
特別勘定資産運用損	5,575	—
事業費	198,999	197,600
その他経常費用	80,727	71,186
経常利益	171,434	157,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	163	300
固定資産等処分益	4	239
国庫補助金	158	60
特別損失	29,438	35,367
固定資産等処分損	1,356	1,098
減損損失	4,203	4,779
価格変動準備金繰入額	20,568	29,134
本社移転費用	2,591	—
その他特別損失	718	353
契約者配当準備金繰入額	31,920	25,374
税金等調整前当期純利益	110,239	96,786
法人税及び住民税等	46,075	33,316
法人税等調整額	△8,561	△11,895
法人税等合計	37,513	21,421
当期純利益	72,726	75,365
非支配株主に帰属する当期純利益	179	177
親会社株主に帰属する当期純利益	72,547	75,187

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	72,726	75,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,509	△148,357
繰延ヘッジ損益	5,139	3,398
土地再評価差額金	155	—
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△5
その他の包括利益合計	△157,219	△144,963
包括利益	△84,492	△69,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,673	△69,776
非支配株主に係る包括利益	180	177

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,586	366,747	△19,008	749,436	649,716	△13,741
当期変動額							
剰余金の配当			△16,621		△16,621		
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,547		72,547		
自己株式の取得				△30,015	△30,015		
自己株式の処分		△35		147	111		
土地再評価差額金の取 崩			△250		△250		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△162,515	5,139
当期変動額合計		△35	55,675	△29,868	25,771	△162,515	5,139
当期末残高	207,111	194,550	422,422	△48,876	775,208	487,200	△8,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950
当期変動額						
剰余金の配当						△16,621
親会社株主に帰属する 当期純利益						72,547
自己株式の取得						△30,015
自己株式の処分						111
土地再評価差額金の取 崩						△250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	405	0	△156,970	180	129	△156,660
当期変動額合計	405	0	△156,970	180	129	△130,888
当期末残高	△43,288	21	435,331	926	2,595	1,214,061

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	207,111	194,550	422,422	△48,876	775,208	487,200	△8,601
当期変動額							
剰余金の配当			△28,992		△28,992		
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,187		75,187		
自己株式の取得				△19,012	△19,012		
自己株式の処分		△28		125	97		
土地再評価差額金の取 崩			△7,934		△7,934		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△148,358	3,398
当期変動額合計		△28	38,261	△18,886	19,345	△148,358	3,398
当期末残高	207,111	194,522	460,683	△67,763	794,554	338,842	△5,203

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	△43,288	21	435,331	926	2,595	1,214,061
当期変動額						
剰余金の配当						△28,992
親会社株主に帰属する 当期純利益						75,187
自己株式の取得						△19,012
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取 崩						△7,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,934	△4	△137,029	251	142	△136,635
当期変動額合計	7,934	△4	△137,029	251	142	△117,289
当期末残高	△35,354	17	298,302	1,178	2,737	1,096,772

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,239	96,786
賃貸用不動産等減価償却費	4,991	4,891
減価償却費	10,254	11,345
減損損失	4,203	4,779
支払備金の増減額 (△は減少)	△5,188	2,151
責任準備金の増減額 (△は減少)	194,321	256,954
契約者配当準備金積立利息繰入額	65	27
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	31,920	25,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,459	△3,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△25
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	20,568	29,134
利息及び配当金等収入	△290,725	△276,628
有価証券関係損益 (△は益)	△46,744	△57,329
支払利息	909	573
為替差損益 (△は益)	△1,257	△540
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,294	656
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△9
再保険貸の増減額 (△は増加)	△286	△2,794
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△11,767	△7,347
代理店借の増減額 (△は減少)	△379	△296
再保険借の増減額 (△は減少)	87	1,140
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△3,422	3,337
その他	31,805	58,206
小計	60,187	146,888
利息及び配当金等の受取額	300,736	287,630
利息の支払額	△923	△573
契約者配当金の支払額	△36,625	△37,713
その他	18,612	3,648
法人税等の支払額	△32,545	△56,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,441	343,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,200	△200
買入金銭債権の取得による支出	△2,000	△8,500
買入金銭債権の売却・償還による収入	31,285	47,777
金銭の信託の増加による支出	△82,737	△113,277
金銭の信託の減少による収入	200	60,070
有価証券の取得による支出	△2,098,003	△2,525,588
有価証券の売却・償還による収入	1,981,004	1,843,117
貸付けによる支出	△360,390	△345,104
貸付金の回収による収入	458,059	429,496
その他	79,743	93,832
資産運用活動計	8,361	△518,376
営業活動及び資産運用活動計		
	317,803	△174,616
有形固定資産の取得による支出	△26,648	△17,387
有形固定資産の売却による収入	64	1,575
その他	△342	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,563	△534,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	0	0
借入れによる収入	13,600	11,700
借入金の返済による支出	△29,746	△12,149
社債の発行による収入	30,150	—
社債の償還による支出	△31,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	13
リース債務の返済による支出	△397	△590
自己株式の取得による支出	△30,015	△19,012
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△16,650	△28,840
非支配株主への配当金の支払額	△51	△48
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,208	△48,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,271	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,397	△239,654
現金及び現金同等物の期首残高	899,524	1,124,922
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,922	885,267

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	太陽 生命保険	大同 生命保険	T&Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	896,757	943,927	155,834	1,996,519	29,415	2,025,934	△50,150	1,975,784
セグメント間の内部振替高	1,197	504	—	1,702	73,921	75,623	△75,623	—
計	897,955	944,431	155,834	1,998,221	103,336	2,101,558	△125,773	1,975,784
セグメント利益又は損失(△)	66,642	82,695	6,199	155,537	50,954	206,492	△49,264	157,227
セグメント資産	7,188,371	6,298,188	1,313,747	14,800,307	902,643	15,702,951	△811,783	14,891,167
セグメント負債	6,807,381	5,654,175	1,242,846	13,704,402	140,993	13,845,396	△51,001	13,794,395
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	2,458	2,461	—	4,919	—	4,919	△28	4,891
減価償却費	6,366	4,146	242	10,755	636	11,391	△46	11,345
責任準備金繰入額 (△は戻入額)	99,248	203,237	△45,792	256,693	261	256,954	—	256,954
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	11,738	13,636	△1	25,374	—	25,374	—	25,374
利息及び配当金等収入	138,171	132,370	7,563	278,104	49,281	327,386	△50,757	276,628
支払利息	550	26	0	578	38	617	△44	573
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	1	1
特別利益	232	—	—	232	67	300	—	300
特別損失	19,227	12,450	3,612	35,291	63	35,354	12	35,367
(減損損失)	119	1,352	3,308	4,779	—	4,779	—	4,779
(価格変動準備金繰入額)	18,021	10,809	303	29,134	—	29,134	—	29,134
税金費用	6,941	13,491	446	20,879	529	21,408	12	21,421
持分法適用会社への投資額	49	100	—	149	—	149	—	149
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,062	13,556	1,611	26,230	656	26,886	△55	26,831

(注) 1. 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額△50,150百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額45,792百万円を連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,264百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額△811,783百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△51,001百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	654,379	766,336	80,918	3,600	1,505,234
保険料	654,088	764,993	78,759	3,600	1,501,442
個人保険、個人年金保険	545,127	699,013	78,603	—	1,322,744
団体保険	32,808	25,288	—	—	58,096
団体年金保険	74,846	39,702	133	—	114,681
その他	1,307	989	22	3,600	5,920
再保険収入	290	1,342	2,159	—	3,792

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,865円94銭	1,727円69銭
1株当たり当期純利益金額	111円00銭	117円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円32銭	115円59銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72,547	75,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	72,547	75,187
普通株式期中平均株式数(株)	653,556,609	638,194,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△16	△20
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(△16)	(△20)
普通株式増加数(株)	9,884,916	12,115,431
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(9,094,039)	(11,104,941)
(うち新株予約権(株))	(790,877)	(1,010,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,214,061	1,096,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,521	3,915
(うち新株予約権(百万円))	(926)	(1,178)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,595)	(2,737)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,210,540	1,092,856
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	648,756,978	632,554,226

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 12,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 17,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月16日～平成29年7月14日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |